

## 学 位 論 文 要 旨

氏 名 長川 智彦

題 目 小学校社会科における社会問題学習の内容開発研究  
—政策検討にもとづく自律的市民の育成—

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

格差社会、資源の枯渇、気候変動など現代社会における問題は複雑化している。さらに、グローバル化の進展や情報化の進行に伴い、社会問題の拡大は加速度を増し、その影響は我々の想定をはるかに超えるものとなっており、その解決に向けて、市民としての資質・能力の育成が求められるようになってきている。このような背景をもとに、小学校社会科授業においても、積極的に社会問題を扱う授業実践が見られるようになった。しかし、認識形成が未熟な小学校段階において、いかにして社会問題を扱い、検討させていくのかという、小学校段階に焦点をあてた社会問題学習の在り方については、これまで言及されることはなく、学習を展開するための方略についても明らかにされてこなかった。そこで、本研究は、社会問題を内容とし、社会問題を分析、検討することをおして政策の提案や判断を行う授業を社会問題学習と位置づけ、小学校段階における内容構成と、それにもとづいた授業の開発を行った。本研究における成果は、次に示す四点である。

一点目は、社会科教育学の研究成果をもとに、市民的資質の構造を明らかにし、そこに小学校社会科における社会問題学習を位置づけることで、小学校段階においてめざすべき資質・能力を明確にしたことである。社会科授業としての社会問題学習については、社会科の成立以降、様々な理論が開発され、授業実践も展開されてきた。そこでは、論者によってめざそうとする資質・能力は異なっており、それが結果的に小学校の教育現場における社会問題学習の展開を踏み留まらせるものとなっていた。本研究では、小学校社会科における社会問題学習の目標を、社会形成力や社会参加力の育成を見据えた意思決定力の育成とし、その中には、解決への主体的参加をめざす段階と、解決策の承認をめざす段階があることを示した。

二点目は、小学校社会科における社会問題学習の内容編成原理を实在問題の領域（「社会・文化」「環境・文化」「健康・安全」）、論争問題の対立軸（個人の生活の効率性と社会全体の効率性、空間的公平と社会的公平）として示したことである。实在問題の領域、論争問題の対立軸は、中等教育段階における社会問題学習においても応用が可能である。同種の問題であっても、小学校から中学校、そして、高等学校へとスパイラルに扱うことで、社会問

題学習を展開していくことができる。

三点目は、小学校社会科における社会問題学習を、解決策への主体的参加を意図した学習と解決策の承認を意図した学習の二つに分け、それぞれの内容構成を明らかにしたことである。解決への主体的参加を意図した学習では、動機づけの論理にもとづいた解決へ主体的参加の過程を示し、その中で、社会的ジレンマ・モデルをもとに、社会問題を自覚化させることが問題の認識につながることを明らかにした。また、解決策の承認を意図した学習では、社会構想の原理にもとづいた解決策への承認の過程を示し、その中で、「実践理論」の検討を行い、政策を実践化していくことが妥当性の担保につながることを明らかにした。両学習については、授業実践を行い、その分析と検討を行うことで、有効性を検証した。

四点目は、明らかにした内容編成や内容構成の原理をもとに、小学校社会科における社会問題学習の構造を示したことである。授業者が社会問題学習を展開する場合には、大きく二つの状況が考えられる。一つがすでに授業で取りあげる社会問題の内容が決まっている場合、そして、もう一つは、それが決まっていない場合である。前者の場合、社会問題学習の構造は、その確認に寄与するものとなる。社会科授業において取り上げようとしている社会問題の内容は、三つの領域のどこに位置づけるのか、解決への主体的参加をめざすものなのか、解決策の承認をめざすものなのかなど、これらの点の確認を可能とする。いうなれば、社会問題の点検の機能である。後者の場合は、社会問題の焦点化に寄与するものとなる。社会問題学習を展開するにあたり、どの領域から社会問題の内容を選択するのか、さらには、既習履歴や学年段階を鑑みて、実在問題を扱うのか、論争問題を扱うのか、そして、解決への主体的参加を促すのか、解決策の承認まで視野に入れるのかなど、これらの点を明確にし、焦点化を可能とするものとなる。これは、社会問題の抽出の機能といえる。

今後の課題は、①小学校社会科における社会問題学習として示した二つの学習のより具体的な方略を構築していくこと、②本研究で明らかにしたことをもとに、小学校社会科における社会問題学習のカリキュラムを構築していくこと、さらに、小学校第3学年から第6学年までの授業を実在問題の3領域をふまえてバランスよく開発していくこと、③中学校社会科における社会問題学習の接続の在り方を検討していくことの三点である。